

大正期の地域社会における教育と天皇制

——大崎下島を事例に——

布川 弘

はじめに

日露戦後から大正期にかけて日本は帝国主義的膨張を遂げ、それにもなつて内外から国民形成という課題を鋭く突きつけられた。帝国主義諸列強の対立¹⁾「万国対峙」状況は、地方自治体を「国家のための共同体」に再編することを要請し、そのためのいわゆる「国民統合」が積極的に取り組まれた。²⁾また、植民地支配の拡大は「日本人」という国民の境界をどのように設定するかという問題を不断に惹起させることになり、「日本人」像³⁾国民像の明確化が焦眉の課題となった。⁴⁾さらに、第一次世界大戦が総力戦の様相を呈したことによつて、総力戦を担い得る国民をいかに形成するかというより深刻な課題が提起されることになった。

一方、当該時期はいわゆる「民衆」が政治的に台頭する時

期であり、「都市民衆騒擾」を初めとする「民衆的示威運動」を、「民衆の判断」が政治上で重要な意義をもつことを示したものと積極的に評価する一方で、扇動にのりやすいその受動的な性格をいかに政治的に陶冶していくかという課題、即ち「民衆」を政治の主體的な担い手としてどのように位置付けていくかということが問われ始めていた。⁵⁾このことは、「民衆」を政治共同体の構成員、即ち国民として形成していくべきであるという提起に他ならなかったのであり、大正デモクラシー思想の主流となつた民本主義を産み出す基礎となる課題意識であつた。

さらに、この時期には、「非国家的利益」と見なされるような、人々の「私的利益」が噴出したと言われる。⁶⁾政党政治が発展する基盤として政治史研究の分野で注目された「地方利益」の実現要求などもその代表であろうし、あるいは、拙稿で扱う「教育熱」なども「私的利益」噴出の一つのあらわ

れ方と考えてよいであろう。これらは、「民衆」の政治的台頭と並んで、「明治国家の解体」を徐々に進行させる要因として注目されてきたのである。

当該期における国民形成の課題は、こうした「民衆」の政治的台頭や人々の「私的利益」の噴出に直面しながら遂行されていった。むろん、近代日本における国民形成という課題は、日露戦後から大正期にいたって始めて浮上してきたものではない。明治維新时期において取り組まれた諸改革は、まさに近代国家形成を目指したものであり、当然、近代国家を担うにふさわしい国民の形成も念頭におかれていた。しかしながら、日露戦後から大正期における国民形成の課題は、前述した国際環境の変化と並んで、「民衆」の政治的台頭や人々の「私的利益」の噴出に直面していたという点で、維新时期と決定的に異なる性格を帯びていた。維新时期に作られ始めた政治・行政・文化のシステムは、最早否定や抵抗の対象ではなく、「私的利益」を実現する回路として利用され始めていた。拙稿は、「私的利益」の噴出として従来把握されてきた現象に注目し、それとの関わりで、当該時期における国民形成のあり方を考察することをめざしている。「民衆」の政治的台頭にあえて注目しない理由は、それが広い意味での「私的利益」の噴出に含まれると判断するからである。その際、果たしてこれらの「私的利益」とは、いかなる意味で「私的」なのか。「地方利益」の実現要求にせよ、「教育熱」の高まりにせよ、それらは、国家目標とイコールではないから「私的

利害」と分類されているにすぎず、実際には、府県市町村の公共事業にかける期待と密接不可分であった。したがって、これらの「私的利益」とは、断じて本来の私的利益ではないのである。個人の私情は、そうした「私的利益」の噴出という現象の奥底に隠れ潜んでいる。

当該時期、柳田国男は、国民という関係に先立つ存在として「常民」という概念を創出した。「常民」とは「いつも同じところにいる住民」と言いかえることができるような、その土地の生活文化の担い手として想定される存在であり、柳田はあえてそうした概念を設定することによって、生活文化のレベルから既成の「日本人」像に異を唱えようとしたのである。⁷⁾「常民」は「異質にして強い」環境変動であった近代を過剰に内面化した新たな生活構造を主体的に形成していく面が見られるが、時には、逆に生活文化のレベルで近代の規範に根強く抵抗する。そうした受容と抵抗の奥底には、本源的な個人の私情があり、それは、一見ささやかな人々の日常行動の中に、かすかに姿を見せるものである。そうした「常民」の私情との関わりで、国民形成の課題がいかなる形で進められて行ったのか、そしてその結果、いかなる「国民」が形成されていくのか、それが拙稿の基本的な問題意識である。おそらく、そうした問題設定をしないかぎり、当該時期に「私的利益」が噴出することの意味が明らかにならないし、日本という近代国家が抱え込んだ諸矛盾も理解できないのではなからうか。そして、拙稿では、国民形成と「常民」の私情と

の関わりを考察し得る最も重要な分析対象として、「常民」の生活文化を指定したい。

だが、「常民」の生活文化は、それが即個人の私情や私利私欲の表現ではない。むしろ、それは、一面において、歴史的に形成されきた生活様式であり、生活規範であり、おそらく近世社会においては、半ば公的な色彩を帯びた村や町の秩序そのものを表現したものであったのではなからうか。それ故、拙稿がこれから分析するように、教育を通じて国民形成は「常民」の生活文化と衝突するが、それは、往々にして、「伝統と近代」の衝突という分析枠組のなかにすっぽり収められてしまいう危険性をもっているし、強力な「国民統合」に対する「土俗的」な抵抗として位置付けられかねない。また、他面において、人々が「異質にして強い」環境変動であった近代を過剰に内面化し、生活構造を自己革新していったことのみを目を奪われると、「常民」の生活文化と国民形成との軋轢が見えなくなり、明治・大正期の社会史は、近代化の典型として把握され、その裏返しとして、近代を相対化するという安易な試みの好餌となってしまう。

「伝統と近代の衝突」、あるいは「近代の典型」という認識の仕方は、当該期の日本社会史の現実を反映している。すなわち、「伝統」と「近代」とが分裂しているという現実、あるいは、拙稿の課題に引き付ければ、国民形成の課題と「常民」の生活文化との分裂という現実である。「伝統と近代の衝突」、あるいは「近代の典型」という認識の仕方が、単な

る現実の追認であるならば、無意味である。問題は、何故当該期の社会史において「伝統」と「近代」とが分裂しているのか、何故国民形成の課題と「常民」の生活文化とが分裂しているのか、という形で立てられるべきである。この問題に解答を与えるためには、「伝統と近代」、ないしは国民形成の課題と「常民」の生活文化という二項対立的な把握では不十分であり、その二項対立を克服する新たな視座が求められる。拙稿は、その新たな視座こそが、「常民」の私情に即して分析する立場にあると考える。

当該時期においてあるべき国民像の規範とされたのは、「教育勅語」や「軍人勅諭」などにうたわれた、天皇に絶対的に臣従する「臣民」としての倫理規範であった。大雑把な言い方をすれば、天皇制イデオロギーの人々への注入こそが国民形成の主たる目標であった。この時期、天皇制イデオロギーが大众的に浸透し、その結果、それを盾とする権利主張や社会運動が見られるようになったと言われる。⁹⁾ 天皇制イデオロギーの大衆への浸透という課題を担ったのは学校教育であった。しかし一方で、学校教育では天皇制イデオロギーの内容が人々に内面化されず、「立身出世」意識を介して身振り・手振りとして浸透したに過ぎないという研究がある。¹⁰⁾ これらの諸研究は、「常民」の生活文化や「私情」のあり方との関わりで国民形成という課題がどのように帰結していくのかという問題を、学校教育を中心として考察する場合、重要な手がかりになると考える。

拙稿は、瀬戸内海に浮かぶ大崎下島(現広島県豊田郡豊町)を分析対象としている。島内の御手洗町は近世瀬戸内海航路の要衝として繁栄したが明治以降衰退し、「色街」を中心とした商業の町としてその栄華をしのびせるのみとなっていた。しかし、大長・久友両村は労働集約的な柑橘栽培に成功し、大正・昭和戦前期には著しい生活水準の向上が見られた。そして、これから詳述するが、これら三町村はいずれも学校教育の発展に熱心に取り組み、県内屈指の教育町村として名をはせた。

註(1) 宮地正人『日露戦後政治史の研究』、東京大学出版会、一九七三年。とりわけ、同書「第一章 地方改良運動の論理と展開―日露戦後の国家と「共同体」―」を参照。

(2) 小熊英二『日本人』の境界、新曜社、一九九八年。

(3) 例えば、後に大阪市長として辣腕をふるった関一は、友愛会兵庫支部の発会式において演説し、第一次世界大戦は「工業力並びに生産力の如何」によって勝敗が決まる戦争であり、日本においても大規模な工業組織を作り上げ、さらに、労働組合や消費組合の結成によって労働者の地位を向上させ、高い工業生産力を実現すべきであると述べている(『神戸又新日報』、大正五年三月六日付)。このように、当時、実際に展開しつつある総力戦の有様を踏まえて、一國の生産力を向上させることを重要課題として意識し、その手段として社会政策の必要性を唱える議論がよく見かけられるようになった。この議論は、その後における労働者を含む「民衆」を、その

国民ないしは「公民」・「市民」として陶冶していくべきであるという議論の源流の一つを形成している。

(4) 吉野作造『民衆的示威運動を論ず』、『中央公論』大正三年四月号。拙稿では、三谷太一郎編『日本の名著48 吉野作造』(中央公論社、一九八四年)に所収のものを参照した。

(5) 三谷太一郎『日本政党政治の形成』、東京大学出版会、一九六七年。

(6) 同前書、及び有泉貞夫『明治政治史の基礎過程』、吉川弘文館、一九八〇年。

(7) 柳田国男の「常民」概念については、最近、加藤典洋『日本人の自画像』(岩波書店、二〇〇〇年、とりわけ、同書「第三部 近代以後」の「第二章 柳田国男と民俗学」)が注目すべき再解釈をおこなっており、拙稿はそれに依拠している。

(8) 中川清『日本都市の生活変動』、勁草書房、二〇〇〇年。同書は、主として都市民衆の生活構造の変動を分析したものであるが、近代が人々の生活構造にとって「異質にして強い」環境変動であったとらえる点、そして、それを過剰に内面化する人々の対応として、エンゲルの法則に逆行するような食費の切り詰めと教育費への投資に注目している点で、筆者の分析にとって有益であると考えられる。

(9) 鈴木正幸『近代天皇制の支配秩序』、校倉書房、一九八六年。

(10) 広田照幸『陸軍将校の教育社会史―立身出世と天皇制―』、世織書房、一九九七年。

(11) 豊町教育委員会編『豊町史 本文編』(二〇〇〇年)の勝

部真人「Ⅲ みかんの世紀 第一章 黄金に輝く島」、及び、同「大長ミカンに関する史的考察」〔『広島大学農業水産経済研究』第9号、一九九九年三月〕を参照。

I 日露戦後における教育行政と地域社会

1. 教育行政の動向

最初に大崎下島の明治期における教育行政の動向を概観したい。一八八六（明治一九）年の各町村の「学校費」（教育費）支出を見ると、大長村は五円で財政支出全体の一・六パーセントを占めるに過ぎず、久友村にいたっては学校費が計上されていない。近世後期に寺子屋での教育がさかんであった御手洗町の一八八八（明治二二）年の教育費は二百十六円三十五銭で、他の二村と比べれば高額であるが、財政支出に占める割合は二二パーセントで日露戦後の教育費支出の割合に比べればかなり少ないといえる。¹⁾

日清戦後になると、積極的な教育事業が始まる。久友村の久比区では一八九七（明治三〇）年一月に「学校基本財産積立に関する申合規約」が取り決められ、村内の各戸に夏橙を植えてその収益を学校基本財産として寄付することになった。²⁾ その寄付金額は、一九〇一（明治三四）年に三十四円、一九〇二年に六十六円三十六銭、一九〇三年に百二十一円五十銭と年々順調に伸びていった。³⁾ さらに、同村は一九〇三（明治三六）年に高橋一雄を村長に迎えた。高橋は師範学校を卒

業した後、広島県内の賀茂郡や豊田郡で教鞭をとり、県下の優良教員十指にはいるほどの高い評価を得、豊田郡教育会の会長を経て、広島県属となっていた。⁴⁾ このように主として教育畑を歩いてきて実績をもっていた人物を村長に迎えたところに、久友村の教育行政への意気込みが感じられる。

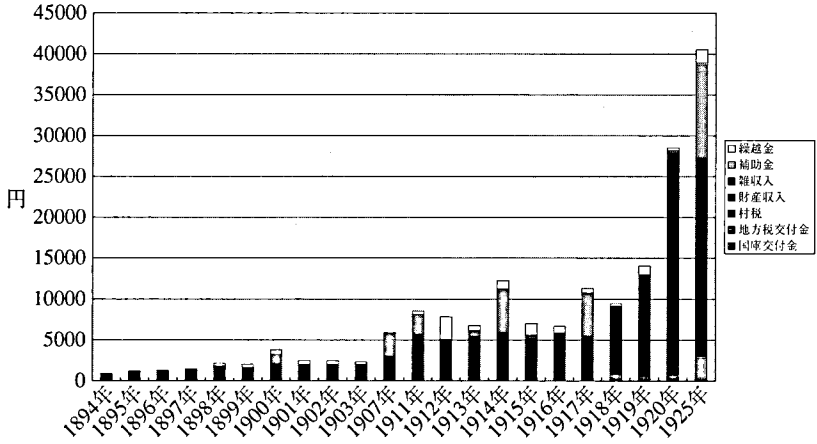
日露戦後になると、より積極的な教育行政が展開されるようになった。久友村の久比区では一九〇六（明治三九）年に「学資金貸与ノ法」が設けられた。これは、日露戦勝記念事業として取り組まれ、村民から寄付金を募って奨学金制度を設けようとするものであり、奨学金は中学校進学者に貸与されることになっていた。即ち、「中等教育を奨励すること」によって「人材養成」することを目的とした試みだったわけである。⁵⁾ この年の五月二四日には二千百九十円の寄付金が受納されている。⁶⁾

大長村でも久友村同様、日露戦後に積極的な教育行政が展開された。大長村では従来御手洗町と共同で桃山高等小学校を設けていたが、一九〇九（明治四二）年五月、日露戦勝記念事業として大長村独自の高等小学校を設立し、同時に一万三千円の子算を計上して尋常小学校を新築することに決したのである。⁷⁾

2. 教育事業の進展

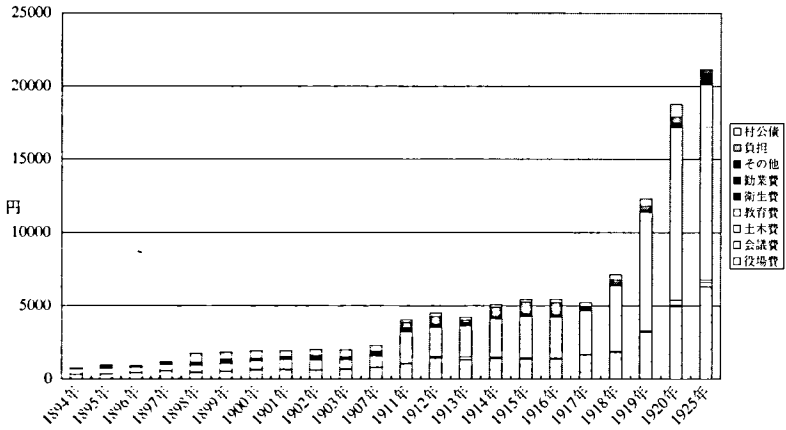
久友村や大長村が日露戦後に教育行政において積極的な動きをとり得た背景には、この時期両村において柑橘栽培が順

図1 大長村歳入



出典；「大長村決算書綴」等

図2 大長村歳出経常費



出典；「大長村決算書綴」等

調に発展していたことがあげられる。それは、図1に見られるように村税収入の伸びに反映しており、図2に見られるように歳出に占める教育費の割合が大きく増加していることにつながっている。

また、教育行政が積極化する中で就学率も大きく伸びていった。大長尋常小学校の前身である大長小学修道舎の一八七三（明治六）年の就学状況を見ると、学齡児童四百二十二人に対して就学者は十六人、就学率は僅か四パーセントに過ぎなかった。当時他の二村に比べて相対的に教育熱心だった御手洗町においても、一八八六年の段階で就学率は六〇パーセントに届かず、一八八八（明治二一）年の段階では、「兎角不就学の子女多く当路者之を歎き、各戸に就き督促」しなければならぬ状況であった。ところが、一九〇〇（明治三三）年の大長尋常小学校の就学率は七四パーセントにまで向上している。学齡児童の二六パーセントにあたる百二十人の不就学者に関しては、「窮民ニテ子守ヲ成サシメ」るためという理由があがっており、その他に、「父兄ノモノ柑橘類或ハ果物等其時季ニ応シテ行商ノ為他出」するために就学できない児童が二十人いた。さらに、日露戦争開戦の年である一九〇四（明治三七）年の大長村尋常小学校の就学率は九六・三パーセントに達し、明治四〇年代に入るとほぼ一〇〇パーセントになった。

このような状況は、学校が地域の生活文化に大きな位置を占めるようになったことを意味する。それを受けて、政府は

地方改良運動などにおいて地域社会を再編する装置として学校を利用するようになる。学校教育と密接な関係を持ちながら地域社会を再編する先兵として日露戦後に組織されたのが青年会（青年団）であった。御手洗町の青年団として御手洗青年倶楽部が組織されたのは一九〇七（明治四〇）年一〇月であったが、その指導者となった藤田倶楽部長は長年御手洗小学校の教員を務めた人物であった。また、御手洗青年倶楽部は一九〇八（明治四一）年四月から夜学会を組織したが、それは「尋常部、高等部及女子部の三部」からなり、「国語、修身、算術など智育徳育を養成」することを目的としたものであって、いわば小学校教育の補習を旨指したものであった。こうしたことから、青年会が学校教育と深く結びついていたことがわかる。

青年会が地域社会を再編する力を発揮するためには、町村行政の指導者との関係が円満でなければならなかったが、大長村青年会などは「会長、副会長其人を得且有志との関係頗る円満」という評価を得ていた。また、青年会は村落を単位とする旧来の若者組（若連中）を解体・再編することを目指しており、大長村青年会が主催した敬老会では、老人たちが「昔の若連中はよく悪戯を行ひ地方の弊害を作ること多かりしに今の青年は親切なり」といった感想を述べている。

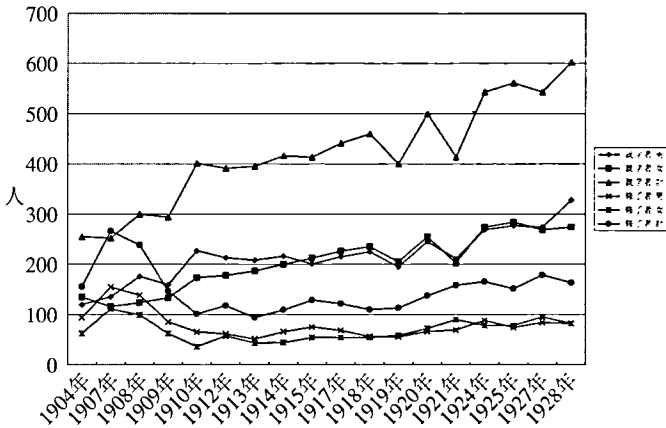
学校教育が地域社会の要の位置に座るためには、学校それ自体が地域住民の内面に精神的な拠り所としての位置を占めなければならなかった。教育行政の積極化や就学率の向上は

学校への地域住民の期待を反映するものであったが、それのみならず、地域の要として学校を住民に認識させるためには独自の働きかけが必要であった。それを最もわかりやすい形で表したのが御手洗小学校の事例であった。御手洗町では一九一七（大正六）年に天満宮が新築されたが、それに際して御手洗小学校の校長であった水野忠は自らが発起人となって同年二月二五日に菅原道真公追慕会を開催している。水野は追慕会を成功させるために「非常ノ熱誠」を示し、「官公署員、軍人・青年両会員、町会議員、組長ニ案内状ヲ出」して出席を呼びかけたが、それに対して町内有力者から積極的な賛同が得られ、開会中であつた町会を中止して追慕会に参加するなどの動きも見られた結果、来賓者五〇名に及ぶ大成功をおさめた。¹⁷ 水野がこの追慕会を開催しようとした意図は、「吾カ御手洗町ハ菅公筑紫へ左遷ノ節御立寄ニナリ今ノ本川ニテ御手ヲ洗ハレタルニ依ル町名ニシテ菅公ト本町トハ深キ縁故アル歴史ヲ有スルカ故」に、¹⁸ そうした歴史認識を住民に定着させようとしたことであつたと考えられる。学問の神としての菅原道真、その菅公と御手洗町との深い結びつきなるものをあえて強調することによって、教育・学校を地域住民の精神的な支えにまでしようとする意図が強く見られるのではなからうか。水野は追慕会の締め括りとして、御手洗小学校の生徒全員を天満宮に参拝させたのである。¹⁹

3. 教育事業をめぐる諸問題

さて、これまで述べたような教育事業が果たしてねらい通りに国民形成という課題をなしとげたのであろうか。学校教育が地域住民の内面的な支持を獲得する上で重要な指標は就学率であるが、確かに日露戦後就学率は飛躍的に向上した。しかし、その就学の内実には様々な問題があつた。例えば、一九〇四（明治三七）年の大長村の就学率は九六・三パーセントに達していたが、同年の平均出席率を見ると七二パーセントにしか達しておらず、とりわけ女子の出席率は六〇パーセントにとどまっていた。²⁰ 前述したように、一九〇〇年時点での大長村の不就学者に関しては、「窮民ニテ子ヲ守ラ成サンメ」るためという理由があがつていたが、女子の出席率がとりわけ悪いことから判断して、一九〇〇年時点での不就学者が一九〇四年時点での不出席者に横滑りしていることが充分想像できるのである。さらに、図3を見ると就学者数はほぼ順調に伸びているのであるが、修了者が横ばいである。これは、尋常小学校をともに修了していない児童の存在をうかがわせる。こうした推測から、日露戦後に青年会が夜学会を開設して小学校の補習教育をせざるを得ない事情がうかがひあがってくるのではなからうか。小学校に通ってやがて卒業することが当り前という表向き雰囲気がありながら、実は当り前の状況から置き去りにされている無視できない数の児童、そしてその児童を学校から遠ざける「窮民」世帯の存在は注目すべきであらう。

図3 大長村尋常小学校就学状況



出典：「大長村定例報告」より作成

学校が地域社会の要となるべく、地域社会を再編していくうとしたのであるが、それは果たして成功したのであろうか。例えば、青年会は旧来の若衆組の解体・再編を目指していた。しかし、大崎下島から日露戦争に出征したある兵士は、戦地からの手紙の中で、「宿子連中へも□御書状差出し御様子御伺申上る筈ニ候得共、軍務多忙ニ附キ失礼致す可く候間、宜敷御伝言□り被成度候」と述べており、若者宿を中心とする若連中の結びつきが伺えるが、果たして青年会が組織されたことによってこうした結びつきがなくなったのであろうか。また、やや後年の新聞記事ではあるが、大長小学校に在職したところのある一教師は、在職時に感じた大長村の気風を次のように回想している。

此村へ転任してからと言ふもの全くの喧嘩腰です。学校の先生だからと言って先に挨拶をして呉れるだろうと思つていと大間違いです。村有志から青年団員より学校の生徒に至るまでさうした気風があります。(中略)蜜柑採取前より早春にかけては非常に多忙ですが、夏季は殆ど遊び暮らすとも言つても好い位ですから、従つて村の風紀も余り好いほうではありません。夜這なども盛で私生児が多く、おまけにご承知の隣の粉白黛黒の巷たる御手洗町へ酒色を浴びに行くものが多いのです。²²⁾

この回想によれば、大長村の有力者・青年団員・生徒にいたるまで、教師の権威をもともしない気風があり、教師は喧嘩腰で応対しなければならぬほどであったことになる。

ということは、学校と青年団の構成員・村内有力者の関係も必ずしも円満ではなく、学校が地域社会の要とはなり得ていなかったことになる。

さらに、この時期の学校・青年団・地域社会の生活文化という三者の関係を考察する上で興味深い出来事が御手洗町でおこっている。一九〇九（明治四二）年、御手洗青年俱樂部は左義長を「陋習」として全廃し、消防出初式に変更することに決めた。²³ 左義長とは旧暦正月一日におこなわれる火祭で、子供たちがトンドを作って燃やす行事であった。御手洗町では同じ旧暦正月一日に神明祭が古来行われていた。これは、御手洗町の六つの組がそれぞれそれぞれ一つずつ大明神というものを巻いて作る祭であり、「古書に『神明祭の事は宝暦の頃東組より始まりて其の後西組にも巻く事となり云々』とある事より見れば、余程の歴史を持って居るらしい」と由来が語られている。²⁴ 一七五九（宝暦九）年に御手洗でその過半を焼失するという大火事があったので、おそらくそれを記憶にとどめ「火の用心」にこころがけるようにという目的で始まったものと思われるが、後には大火事との関連は忘れ去られ、「この日町役人は何れも緞子の袴を穿ち金銀糸刺繍入りの火事羽織と扮装で町内を廻って、その衣裳比べ」をすることに重きが置かれたようである。御手洗町有力者の生活の豪奢さを確認する祭に意味が転換していったようである。²⁵ しかし、「神明を巻かなければ其の年に火事があると云ふ迷信」が大正期にもあったことから、「火の用心」のためという意

識は町民の中に残っていたようである。左義長はおそらくこの神明祭の子供版であったのではなからうか。

青年会がその左義長を「陋習」として消防出初式に変更することにしたのは、トンド焼きを「火の用心」にむしろ逆行する子供の火遊びと判断し、消防という火災に直接合理的に対処する集団行動の意味を確認することに重きをおくような、「呪術からの解放」という志向性をもつ極めて近代的合理的価値判断がはたらいていたからだと考える。一九一三（大正二）年の旧暦正月一日は、小学校の教員が左義長を「禁戒」したため生徒が落胆し、左義長は二、三個作られたのみで町内は「至極静」であったと記録されている。²⁶ 「陋習」の廃止に学校が大きな役割を果たしていたことがわかる。しかも、それは論議ぬぎの完全な押し付けであり、教師が「常民」の側に立って生活文化の意味を考えたい形跡はまったくなかった。それに対して、子供たちが落胆したということも興味深い。

ところが、その左義長が翌一九一四（大正三）年から完全復活する。²⁷ 青年会の方針と学校のはたらきかけが完全に失敗したのである。「特別記録」の同年二月九日の記事は次のように伝えている。

旧暦正月十五日ニ当ル左義長（トンド）ハ小供ノ持子遊
ヒニ小ナルモノ三、四個調成スト雖モ、雨雪ノ為メ市中
ヲ担キ廻ル事ハ出来ス、翌十日十番組ノ分ハ市中ヲ一回
廻リシノミ、住吉組ノ分ハ埠頭ニテネラスノミニテ其似

焼失セリ、但住吉組ニハ少々喧嘩モアリ、怪我人モアリ
タリト云フ

この記事によれば、火のついたトンドを担いで「市中」を廻ったり、埠頭でねらしたり、あるいは「喧嘩」があったり、かなり賑やかに行われたことがうかがえる。青年会の決議と学校の押し付けを跳ね返して、左義長は見事に復活した。確かに、六組の内二組の記事が見られるに過ぎないのであるが、「喧嘩」や「怪我人」という記述のなかに、左義長という祭のなかで表現される本源的な「常民」の私情が、微かではあるが、うかがえるのではなからうか。その翌年の一九一五（大正四）年八月一〇日、御手洗青年会総会で校長排斥が決議され、青年会と学校との亀裂がうかがえるのである。

〈小括〉

ここで、小括をしておきたい。大崎下島における教育事業は日露戦後から本格的に取り組まれ、教育行政は校舎の新築など学校施設の充実に努力するとともに、上級学校への進学を伸ばすこととする傾向をもち、また、学校を通じた地域社会の再編もめざされた。その結果、就学率が飛躍的に向上するなど、学校が地域の生活文化に大きな影響を与えうる条件が整い、天皇制イデオロギーを注入する国民形成のための装置としてより強く機能するようになっていったと考えられる。

しかし、学校が地域社会の要としての位置を築きえたかという点では、大きな問題を残したままであった。学校という

装置に不十分にしか包摂されていない「窮民」世帯の存在は無視できないものであった。また、若衆組の残存、そして、おそらくはそれと結び付いていたであろう「夜這い」の慣行、さらには学校の圧力を跳ね返した左義長の祭りなど、「常民」の私情が発露する生活文化のレベルでは、学校や教師はあくまでも「他者」であった。それ故、教師は「常民」に対して「喧嘩腰」で対応しなければならなかったのであり、校長排斥という事件がおこったのではなからうか。

註(1) 「大長村・御手洗町分離一件書類」（明治二一〜二七年）。

(2) 『芸備日日新聞』明治三十七年五月二六日付（以下『芸日』と略す）。

(3) 同前。

(4) 『芸日』の大正一三年九月一六日付に高橋一雄村長の詳しい経歴が紹介されている。その記事によれば、高橋は毎朝論語の素読をかかさず、「今孔子」と練名されるほど「高潔な人格者」として評判であった一方で、「現代思潮に沿はんとして不断的努力」を払っていたとされ、当該期における久友村の村政指導者がいかなる心性の持ち主であったのかを髣髴とさせる。

(5) 高橋一雄「村長一代記」（以下、「一代記」と略す）、明治三十九年三月一二日。これは、久友村の高橋一雄村長が、「村内忠臣孝子、又タハ公共ノ事業ニ尽力セル等、苟モ德行ニ闕スルコトヨリ、天変地異、神社仏閣ノ沿革、吏員ノ進退、治勢ノ要項等、凡ソ今日ニ於テ事ノ搜索ニ便ニ、或ハ後世ノ参

考トスルニ足ルヘキモノヲ隨時筆録セン」とする目的をもって綴った日記であり、一九〇三（明治三六）年六月一日から一九二六（大正一五）年七月一日までの出来事が記されている。

(6) 『芸日』、明治四四年三月二三日付。

(7) 「二代記」、明治三九年五月二四日。この記事によれば、この事業は、「村内有志」の自発的な寄付から始まった。

(8) 『芸日』、明治四二年五月一〇日付。

(9) 杉原正雄編「大長村誌」、一九二八（昭和三）年六月、九丁。編者の杉原正雄は当時の大長村助役であった。

(10) 『芸日』、明治二一年二月一二日付。この頃の大崎下島における就学状況については、前掲『豊町史 本文編』、片岡智「Ⅱ 伝統社会の形成 第三章 離島から繁華街へ」、五四～五〇五頁を参照。

(11) 「明治三十三年向上申報告」。この史料は、「窮民救済制度取調上必要ノ件」を取調べ、大長村村長から豊田郡長に上申されたものである。

(12) 各年「大長村定例報告」の中の「学事年報取調書」を参照。

(13) 『芸日』、明治四二年六月二四日付。

(14) 同前。

(15) 『芸日』、明治四五年二月三日付。

(16) 同前。

(17) 「御手洗町特別記録」（以下、「特別記録」と略す）、大正六年度、二月二五日の記事。この史料は、御手洗町の光島助役が主任として記録した村政日誌である。

(18) 同前。

(19) 同前。

(20) 明治三十八年「大長村定例報告」。

(21) 上田豊之助より大下慶造あて書簡、明治三十八年八月一九日付。

(22) 『中国新聞』、大正一〇年一月八日付（以下、『中国』と略す）。

(23) 『芸日』、明治四二年六月二四日付。

(24) 御手洗町「豊田郡編纂資料」、大正十五年調、七四頁。

(25) 前掲「豊町史 本文編」、片岡智執筆部分、四七四頁。

(26) 前掲「豊田郡編纂資料」、七四頁。ただし、同史料によれば、大正末年頃の状況として、「今尚小規模にはあれど此の風が存す」と述べられており、神明祭が小規模ながら存続していたことが確認できる。

(27) 同前。

(28) 「特別記録」、大正二年二月二〇日の記事。

(29) 同前、大正三年以降の記事を参照。

(30) 同前、大正四年八月一〇日の記事。ただし、校長排斥の理由については、全く述べられていない。

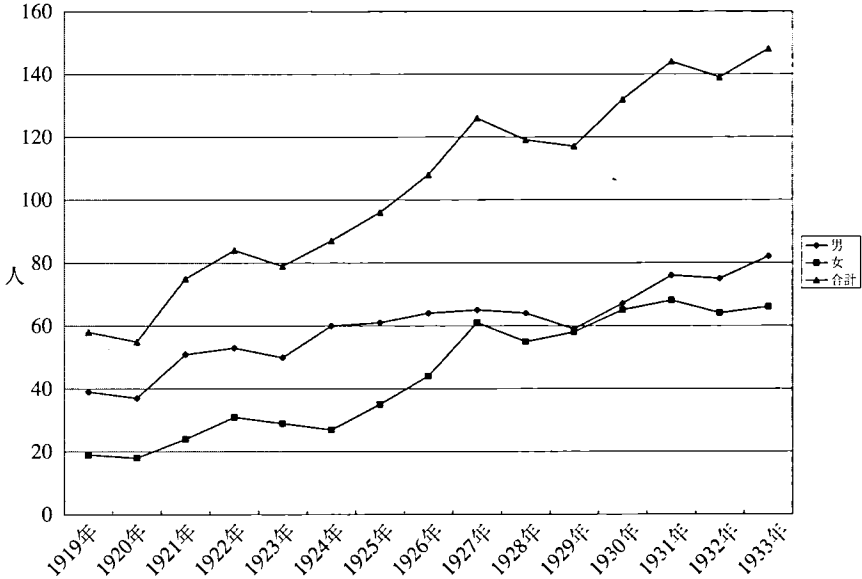
Ⅱ 第一次世界大戦後における青年の意識と教育

育

1. 教育熱の高まり

日露戦後からの教育事業の進展を受けて、第一次世界大戦

図4 大長村高等小学校在学児童数



出典：「大長村定例報告」

後になると地域の教育熱が大きな高まりをみせた。一九二六（大正一五）年の御手洗青年団の「団員消息」を見ると、総数一三七人の内、大学・高等学校・中学校・師範学校などの上級学校進学者は九パーセントおり、実業学校進学者も含めると一〇パーセントを越える。高等小学校を卒業して店員となって関西方面などの就職する青年が二パーセント、地元に残る青年が三九パーセントという構成になっている。

図4を見ると、一九二〇年代から高等小学校進学者が順調に伸びていることがわかる。とりわけ昭和初期の急速な伸びは女子進学者が増えたことによるものだということがはっきりとわかる。当時御手洗町の一青年は、「高等小学校を卒業して威張っていても、今後尋常八年を卒業したれば同じである」と述べ、高等小学校出で威張れる雰囲気があったことをうかがわせる。この青年は尋常八年制を期待しているが、中学校には進めなかった。しかし、「私も居ながらにして、講義録や新聞、又雑誌を以て智識をみがき得る事が出来る」と述べており、強い勉学意欲がうかがえ、中学校に行くことが憧れであったことをうかがわせる。一九二四（大正一三）年四月に大長小学校の校長であった福島龍吉が退職するにあたって、その功績の一つとして「中学校受験者合格歩合の良好なる」ことがあげられており、小学校に対して中学校合格率の向上を望む声が強くなっていることが推測される。

また、教育熱は小学校教育設備の充実という形でもあらわれ、御手洗町では町民が一戸から一人ずつ無賃労働を提供し

て学校新築工事が行われている。主人が無賃労働に出られない場合は、妻もしくは十六歳以上の男子が代理となり、誰も出せない場合は、かわりに一日当り一円二〇銭を徴収するという厳しい決議であったが、その通りに実行されたのである。新聞記事によれば、御手洗小学校生徒の「父兄も亦他では見られぬほど教育に熱心で、子供のためならば何物も惜しまない」ほどで、学校は「町の文化の中心」となっていると言書かれている。

進学熱は、「立身出世」意欲に基づくものであったと考えられ、それはしばしば向都熱を伴った。それ故、中学校へ進学する人々だけではなく、高等小学校を出て店員として関西方面に就職する人々を含めて、「常民」から離脱しようとする志向を強くもっていたと言える。

しかし、大崎下島にとどまり、やがてその生活文化を担う「常民」になる人々も、前述の青年の覚悟に見られるように、強い勉学欲⁵、「立身出世」志向をもっていた。この時期御手洗では小学校が、「町の文化の中心」であったと語られているが、それは「学校を中心として遊び旅行」するような地域住民の楽しみとして位置付けられている面もあったであろうが、学校が代表する「町の文化」とは、「立身出世」と向都を実現する、即ち「常民」の自己否定としてあったのではないだろうか。

2. 青年の意識と勉学熱

学校教育を通じた国民形成は、教育勅語を中心とした天皇制イデオロギーを生徒たちいかに浸透させるかにかかっていた。日露戦後就学率が向上し、さらに上級学校への進学志向が強まる中で、学校がそうした装置として機能する前提条件はより整ったはずである。では、第一次大戦後、天皇制イデオロギーがどの程度生徒に受容されていたのか、考えてみたい。その際に、在郷軍人を召集して行われた簡閲点呼の記録を使ってみよう。一九二一（大正一〇）年に行われた簡閲点呼では、広島の第五師団から派遣された将校が、大崎下島の在郷軍人二百余名を相手に、「軍人の本分は何か」という質問をした。これは、「軍人勅諭」の最も基本的な点の理解を聞くものであったが、「知りませぬ」「忘れました」という回答が大多数であった。⁸ また、一九二五（大正一四）年に行われた簡閲点呼では、「国民精神作興の詔書」を知っているかという質問がなされたが、知っていた参加者はわずかに十数名しかいなかった。⁹ 簡閲点呼は在郷軍人を対象にしたもので、軍人勅諭は兵役期間中に必ず暗記されたものであるから、文章は知っているはずである。しかしながら、内容を理解していないのである。おそらく、「教育勅語」に関しても同じことが言えるのではなからうか。学校の公式行事では必ずといってよいほど教育勅語の奉読が行われ、生徒も暗記していたと思われるが、おそらくその内容は理解されていないに違いない。学校教育がイデオロギー注入のための装置と

して既に形を整えていたにも関わらず、生徒たちにはその内容が理解されていなかったのである。

しかし、だからといって天皇や国家に対する崇敬・忠誠の念が育たなかったというわけではなかった。御手洗青年団の機関誌『青年』に寄せられた文章から、当時の青年の天皇や国家に関する理解を垣間見てみたい。当時は軍隊内部で社会主義・共産主義運動が摘発されて話題となったが、それを「売国奴」の行為として厳しく批判した上で、「我国は何処までも皇室が本位、忠孝の外はないのであります」と述べている。¹⁰ また、「私ノ此ノ頃見タ夢」という文章では、無政府主義や共産主義が跋扈することに大きな危機感を表明し、我々は国家主義を守らなければならないと述べている。¹¹ 無政府主義や共産主義を危険思想とする認識と同時に皇室本位、天皇・国家への忠誠が語られているわけであるが、非常に特徴的な点は、それらの思想に対する理解が極めて抽象的で感情的なことである。

一方で、天皇制イデオロギーが社会的差別撤廃の正当性の根拠にもなっていた。「束縛ヨリ解放へ而シテ自由へ」という文章では、被差別部落民の解放を唱えているが、その根拠は「天皇陛下ノ赤子デアリ、立派ニ権利義務ヲハタシテ居ル日本帝国臣民」であることに置かれている。しかしながら、後段の文章を見ると、要するに今被差別部落民を解放しておかないと「平和」が危ないという危機意識が本音であり、全国水平社の成立その運動に対する警戒が見て取れる。ここで

も一君万民論はスローガンとして唱えられているにすぎず、生活の次元で同じ国民でありながら差別するのはおかしいという自前の認識に裏付けられて、一君万民論が唱えられているわけではない。

こうした天皇制イデオロギーの受容のされ方は、教育側の危機感につながり、一九二〇年代に大きな教育の改変が試みられた。大崎下島の各小学校はそうした動きを最も先進的に担っていった。大長小学校の福島龍吉校長は、「時には生徒と教師の境界を脱し、教師が生徒化して生徒と共に一研究生となり、生徒が時には教師化して自ら思索し観察するといった有様で、因習的詰込主義の無味乾燥なものではなく、総てが生徒自らの自由観察思考の上に表れた自発的発問を基調」として教育が行われるべきだとし、生徒の自発性の重視を教育改変の重要課題としてあげている。¹² それでは、何故自発性が大事なのか。伊藤幸御手洗小学校長は、自発性こそ国家の成長をささえる健全な分子の育成にとって最大の鍵であると言う。具体的には、「忠義や奉公や博愛とはどんなことか自分自ら開拓味読する力」を養成する必要があることとあり、換言すれば教育勅語の内容を自分で考えることのできる生徒を育てることが、国民形成を担う教育に求められていることなのだということになる。¹³

天皇制イデオロギーの忠君愛国観念を子供たちに浸透させるためには、子供たちの自発性が不可欠であるという認識が生まれたことは、国民形成という問題を考える場合当時の教

育が極めて本質的な問題に突き当たっていたことを示している。即ち、国民国家というものが国民が自発的に契約によって構成する政治共同体であるとするならば、国民の自発性こそが国家の柱となるべきものだったからである。しかし、天皇制イデオロギーを国民形成の核とする以上、必然的に天皇への無条件の忠誠という強制が随伴せざるを得なかった。大崎下島においては、生徒の自発性が強調される一方で、学校の敷地内に天皇の御真影を安置する奉安庫の建設が何のこだわりもなく進められたのである。⁽¹⁵⁾ やがてそれは生徒が拝礼させられる対象となる。

註(1) 『黎明』創刊号、大正一五年。『黎明』は、御手洗町の「青年団誌」として発刊されたもので、『青年』の後継誌である。

(2) 越智実「勉強の必要」、『青年』、大正十二年秋季号。因みに、大正一五年の「団員消息」によると、筆者の越智実は御手洗在住で、職業は「メリヤス類販売」となっている。

(3) 『芸日』、大正一三年四月日付。

(4) 「特別記録」、大正八年九月二日、区長会決議。

(5) 『芸日』、大正一〇年六月一日付。

(6) 大門正克「農村から都市へ」、成田龍一編『近代日本の軌跡9 都市と民衆』、吉川弘文館、一九九三年。

(7) 『芸日』、大正一〇年六月一日付。

(8) 『芸日』、大正一〇年八月二五日付。

(9) 『芸日』、大正一四年七月二六日付。

(10) 「軍隊慰問」、『青年』、大正一二年。

(11) 大亀政夫「私ノ此ノ頃見タ夢」、『青年』、大正一三年。因みに、前掲「団員消息」によれば、筆者の大亀政夫（正雄）は、当時朝鮮忠清南道在住であった。

(12) 松本岩夫「束縛ヨリ解放へ而シテ自由へ」、『青年』、大正一二年。因みに、前掲「団員消息」によれば、筆者の松本岩夫（巖）は、朝鮮京城府に在住で、永岡長右衛門商店の住み込み店員であった。

(13) 『芸日』、大正一一年一月日付。

(14) 『芸日』、大正一二年七月九日付。

(15) 『芸日』、大正一四年一二月二五日付の記事には、久比小学校の奉安庫落成式が盛大に行われたことが報じられている。

おわりに

教育事業と地域社会の文化との関わりに視点をあてて国民形成のあり方を考える場合、大崎下島の事例から以下のこと言える。結局のところ、日露戦後から大正期において教育を通じて天皇制イデオロギーが人々に受容される場合、生徒の自発性が鍵になるという認識が生まれてはいたものの、その自発性は「立身出世」意識によってしか調達できなかった。天皇制イデオロギーは「立身出世」に必要な公式の論理であり、地域の人々は公式行事の場において、例えば勅語を奉読する、あるいは青年団の機関誌に文章を綴るなど身振り・手

振りの次元でそれを受容した¹。したがって、それは自発的に国家を構成する国民にとって不可欠な倫理として受容されたわけでは決してなかった。それ故、明治末期から大正初期に典型的にあらわれたように、日常の生活次元での倫理は旧来の生活文化に根ざしたものであり、それは容易に改変できないものであった。

また、「立身出世」意識は多くの場合向都熱につながっていたので、「常民」の自己否定という意味をもっていた。一九二〇年代になると、こうした「立身出世」意識は、島にとどまり実質的には「常民」として生活文化の担い手になるべき人々の意識にもなりつつあったが、「立身出世」意識という自発性に依拠して国民形成を進める限り、それは「常民」の自己否定に依拠して国民形成を進めることに他ならなかったのである。したがって、当時の国民形成は「常民」の生活文化と切れたところで進められたのであり、非常に底の浅いものだったと言わざるを得ない。何故ならば、「常民」とは特殊日本的な存在ではなく、普遍的に存在する人間のあり方なのであり、それが他の国民国家と向き合った時には、独自の関係Ⅱ国民として再構成せざるを得ないわけであるが、それはあくまでも「常民」の自発性に依拠した公共団体Ⅱ政治共同体でなければならなかったからである。「常民」の自発性に依拠するとは、とりもなおさず「常民」自身が自発的に関係としての国民というものを考えることなのであり、教育がそのような場を提供するものとして機能しなければなら

いのであるが、そもそも天皇制イデオロギーの受容ということと自体強制の契機が随伴するわけであるから、教育が天皇制イデオロギーに依拠して国民を形成しようとすること自体、大きな矛盾であったのではなからうか。

以上のように、当該時期における国民形成という課題は、「常民」の生活文化とは断絶したところで進行していったのであるが、天皇に臣従する「臣民」と生活文化を担う「常民」という分裂した二つの顔をささえる胴体こそは、「常民」の私情であった。明治末期から大長村や久友村で発展する労働集約的な柑橘栽培、とりわけ、信じがたいような距離を小船で往来して行なわれる出作や、島の急斜面にできた段々畑の上り下りなどを厭わない心性は、いったい何なのか。大崎下島の人々に聞いてみても、帰ってくるのは、「畑を一、二反ひらきを買うとね、これで子供を腹一杯食べさせることが出来ると喜んだもんじゃ」、「大正の末ごろから、畑が広がるんの家が出来ると一緒に嬉しかったの」など、豊になることがうれしかった、という答えにすぎない^{2,3}。しかし、その答えにこそ、「常民」の私情の輝きが見えるのではないだろうか。この頃御手洗町の夏祭りで歌われた調子取りの音頭の中に、「大長芋食ヒヨ、御手洗茶漬」という文句がある⁴。大長村の人々は、おそらくなかなか白米を食べられなかったのである。それに対して、隣の商業地である御手洗町では白米を食べている。何とかして白米を食べる生活をしたという本源的な欲求こそが、大長村の柑橘栽培をささえたエントスだったと推測す

るのは無理があるだろうか。そうした本源的な欲求、私情は、「立身出世」意欲に転化し、「常民」の生活文化を自己否定するに至り、国家をも突き破っていくのではなからうか。あたかも、天皇制イデオロギーを完全に受容したかのように見えた日本の「国民」は、実のところ政治共同体の構成員という意識はもろんなかったし、「臣民」としての身振り・手振りによって私情を貫こうとする、かつて「常民」だった人間の歪んだ姿だったとも言える。

註(1) 広田照幸前掲書。

(2) 勝部真人前掲論文。一三頁。

(3) 前掲「豊田郡誌編纂資料」、六九頁。

(広島大学総合科学部)

The Education and the Ideology of Loyalty to Mikado in the Local Community in the Taisyo Era

Hiroshi Nunokawa

I analyzed education policy of the local government and reaction of the local community in Osaki-Shimozima Island from post Russo-Japanese war to Taisyo era. First time, the policy, which should make the nation by instilling the ideology of loyalty to Mikado through school education, produced friction between the school and the life culture of common people. In shortly common people accepted the ideology as behavior for social success, although that was self-denial for common people. But it was unfinished that school education made the nation as subject who composed the nation state, while arousing autonomy was inconsistent with arousing loyalty to Mikado. Common people recognized the state as a device for achieving their own interests.